

平成23年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	山梨県		市町村類型	- 0				指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	7.7	7.2					
市町村名	甲州市		地方交付税種地	1-2				財政健全化等	×	歳入歳出差引	831,255	841,373	経常収支比率	83.4	80.7		
								財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	49,115	94,566	(1)	(89.9)			
人口	22年国調(人)	33,927	産業構造 (5)				首都	×	実質収支	782,140	746,807	標準財政規模	10,208,145	10,442,097			
	17年国調(人)	35,922					近畿	×	単年度収支	35,333	274,730	財政力指数	0.50	0.52			
増減率 (%)	-5.6		区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	公債費負担比率	16.4	16.3				
	24.03.31(人)	34,876		第1次	4,155	4,790	低開発	×	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-			
増減率 (%)	-0.8		第2次	23.03.31(人)	35,168	指数表選定		繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	35,168		第3次	3,544	4,396	標準財政収入額	346,579	823,306	実質公債費比率	14.3	15.3					
面積 (km ²)	264.01		第3次	20.2	23.0	標準財政需要額	3,680,246	3,672,448	将来負担比率	124.5	137.6						
人口密度 (人/km ²)	129			9.816	9,890	標準財政収入額等	7,483,114	7,557,225	資金不足比率 (4)	-	-						
世帯数 (世帯)	11,588		56.0	51.7	經常経費充当一般財源等	8,602,267	8,581,641										
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,144,443	20,920,096	うち公的資金	11,998,260	12,324,126				
	市区町村長	1	7,785	一般職員	315	944,055	2,997	債務負担行為額(支出予定額)	1,424,179	1,527,358	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	6,140	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	644,486	644,163	積立金現在高	1,316,644	1,005,398				
	教育長	1	5,622	うち技能労務職員	30	73,110	2,437	減価基金	150,653	150,576	その他特定目的基金	1,982,790	1,461,554				
	議会議長	1	3,800	教育公務員	-	-	-										
	議会副議長	1	3,450	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	16	3,350	合計	315	944,055	2,997										
				ラスバイレス指数(6)	101.6	(93.8)											
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名	(3)				
	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業会計		(12) 下水道事業特別会計		(14) 東山梨行政事務組合		(24) 甲州市土地開発公社						
		(3) 診療所事業特別会計		(10) 勝沼ぶどうの丘事業会計		(13) 簡易水道事業特別会計		(15) 東山梨環境衛生組合		(25) まほろばの里ふるさと振興財団							
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(11) 勝沼病院事業会計				(16) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)									
		(5) 介護保険事業特別会計						(17) 山梨県市町村総合事務組合(電子化会計)									
		(6) 居宅介護予防支援事業特別会計						(18) 山梨県市町村総合事務組合(交通災害会計)									
		(7) 訪問看護事業特別会計						(19) 山梨県市町村総合事務組合(会館管理・研修会計)									
		(8) 老人保健特別会計						(20) 峡東地域広域水道企業団									
								(21) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(22) 山梨県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
								(23) 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合									

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,435,356	25.7	4,279,379	44.7	普通税	4,252,574	95.9	5,434	議会費	206,157	1.3	-	206,137
地方譲与税	138,069	0.8	138,069	1.4	法定普通税	4,252,574	95.9	5,434	総務費	2,813,878	17.1	106,632	2,257,818
利子割交付金	10,089	0.1	10,089	0.1	市町村民税	1,493,219	33.7	-	民生費	4,840,634	29.5	286,130	2,296,296
配当割交付金	6,294	0.0	6,294	0.1	個人均等割	49,003	1.1	-	衛生費	1,357,246	8.3	41,356	1,248,728
株式等譲渡所得割交付金	1,508	0.0	1,508	0.0	所得割	1,286,216	29.0	-	労働費	92,579	0.6	-	12,823
地方消費税交付金	300,068	1.7	300,068	3.1	法人均等割	68,746	1.5	-	農林水産業費	908,631	5.5	630,827	421,171
ゴルフ場利用税交付金	17,591	0.1	17,591	0.2	法人税割	89,254	2.0	5,434	商工費	386,454	2.4	49,916	225,124
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,440,622	55.0	-	土木費	1,536,527	9.4	568,294	1,116,129
自動車取得税交付金	34,177	0.2	34,177	0.4	うち純固定資産税	2,395,841	54.0	-	消防費	642,654	3.9	39,053	606,679
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	95,464	2.2	-	教育費	1,535,957	9.4	421,514	1,149,995
地方特例交付金	48,570	0.3	48,570	0.5	市町村たばこ税	223,269	5.0	-	災害復旧費	2,559	0.0	-	9
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,575	0.1	21,575	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	2,091,894	12.7	-	2,037,133
減収補填特例交付金	26,995	0.2	26,995	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
地方交付税	5,650,017	32.8	4,725,763	49.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	4,725,763	27.4	4,725,763	49.4	目的税	182,782	4.1	-	歳出合計	16,415,170	100.0	2,143,722	11,578,042
特別交付税	923,715	5.4	-	-	法定目的税	182,782	4.1	-					
震災復興特別交付税	539	0.0	-	-	入湯税	26,805	0.6	-					
(一般財源計)	10,641,739	61.7	9,561,508	99.9	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,849	0.0	4,849	0.1	都市計画税	155,977	3.5	-					
分担金・負担金	339,870	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	226,083	1.3	3,707	0.0	法定外目的税	-	-	-					
手数料	60,467	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	1,560,325	9.0	-	-	合計	4,435,356	100.0	5,434					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,201,660	7.0	-	-									
財産収入	21,187	0.1	-	-									
寄附金	88,260	0.5	-	-									
繰入金	36,788	0.2	-	-									
繰越金	841,373	4.9	-	-									
諸収入	221,224	1.3	741	0.0									
地方債	2,002,600	11.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	744,100	4.3	-	-									
歳入合計	17,246,425	100.0	9,570,805	100.0									

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	合計	98.1	92.4	97.9
(%)	年	市町村民税	98.7	94.2	98.2
		純固定資産税	98.0	91.0	97.5
					90.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,855,409	実質収支	208,335
下水道	712,000	再差引収支	160,227
簡易水道	146,900	加入世帯数(世帯)	5,954
病院	39,759	被保険者数(人)	11,392
上水道	1,800	被保険者	101
国民健康保険	414,679	1人当り	98
その他	540,271	保険税(料)収入額	240
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分		平成23年度		平成22年度	
内	訳	歳出合計	16,415,170	100.0	11,578,042
		普通建設事業費	2,143,722	13.1	640,715
		うち補助	632,299	3.9	27,668
		うち単独	1,264,580	7.7	604,718
		災害復旧事業費	2,559	0.0	9
		失業対策事業費	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-
		投資的経費計	2,146,281	13.1	640,724
		うち人件費	19,910	0.1	6,006
		普通建設事業費	2,143,722	13.1	640,715
		うち補助	632,299	3.9	27,668
		うち単独	1,264,580	7.7	604,718
		災害復旧事業費	2,559	0.0	9
		失業対策事業費	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-
		投資的経費計	2,146,281	13.1	640,724
		うち人件費	19,910	0.1	6,006
		普通建設事業費	2,143,722	13.1	640,715
		うち補助	632,299	3.9	27,668
		うち単独	1,264,580	7.7	604,718
		災害復旧事業費	2,559	0.0	9
		失業対策事業費	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-
		投資的経費計	2,146,281	13.1	640,724
		うち人件費	19,910	0.1	6,006
		普通建設事業費	2,143,722	13.1	640,715
		うち補助	632,299	3.9	27,668
		うち単独	1,264,580	7.7	604,718
		災害復旧事業費	2,559	0.0	9
		失業対策事業費	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-
		投資的経費計	2,146,281	13.1	640,724
		うち人件費	19,910	0.1	6,006
		普通建設事業費	2,143,722	13.1	640,715
		うち補助	632,299	3.9	27,668
		うち単独	1,264,580	7.7	604,718
		災害復旧事業費	2,559	0.0	9
		失業対策事業費	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-
		投資的経費計	2,146,281	13.1	640,724
		うち人件費	19,910	0.1	6,006
		普通建設事業費	2,143,722	13.1	640,715
		うち補助	632,299	3.9	27,668
		うち単独	1,264,580	7.7	604,718
		災害復旧事業費	2,559	0.0	9
		失業対策事業費	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-
		投資的経費計	2,146,281	13.1	640,724
		うち人件費	19,910	0.1	6,006
		普通建設事業費	2,143,722	13.1	640,715
		うち補助	632,299	3.9	27,668
		うち単独	1,264,580	7.7	604,718
		災害復旧事業費	2,559	0.0	9
		失業対策事業費	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-
		投資的経費計	2,146,281	13.1	640,724
		うち人件費	19,910	0.1	6,006
		普通建設事業費	2,143,722	13.1	640,715
		うち補助	632,299	3.9	27,668
		うち単独	1,264,580	7.7	604,718
		災害復旧事業費	2,559	0.0	9
		失業対策事業費	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-
		投資的経費計	2,146,281	13.1	640,724
		うち人件費	19,910	0.1	6,006
		普通建設事業費	2,143,722	13.1	640,715
		うち補助	632,299	3.9	27,668
		うち単独	1,264,580	7.7	604,718
		災害復旧事業費	2,559	0.0	9
		失業対策事業費	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-
		投資的経費計	2,146,281	13.1	640,724
		うち人件費	19,910	0.1	6,006
		普通建設事業費	2,143,722	13.1	640,715
		うち補助	632,299	3.9	27,668
		うち単独	1,264,580	7.7	604,718
		災害復旧事業費	2,559	0.0	9
		失業対策事業費	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-
		投資的経費計	2,146,281	13.1	640,724
		うち人件費	19,910	0.1	6,006
		普通建設事業費	2,143,722	13.1	640,715
		うち補助	632,299	3.9	27,668
		うち単独	1,264,580	7.7	604,718
		災害復旧事業費	2,559	0.0	9
		失業対策事業費	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-
		投資的経費計	2,146,281	13.1	640,724
		うち人件費	19,910	0.1	6,006
		普通建設事業費	2,143,722	13.1	640,715
		うち補助	632,299	3.9	27,668
		うち単独	1,264,580	7.7	604,718
		災害復旧事業費	2,559	0.0	9
		失業対策事業費	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-
		投資的経費計	2,146,281	13.1	640,724
		うち人件費	19,910	0.1	6,006
		普通建設事業費	2,143,722	13.1	640,715
		うち補助	632,299	3.9	27,668
		うち単独	1,264,580	7.7	604,718
		災害復旧事業費	2,559	0.0	9
		失業対策事業費	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-
		投資的経費計	2,146,281	13.1	640,724
		うち人件費	19,910	0.1	6,006
		普通建設事業費	2,143,722	13.1	640,715
		うち補助	632,299	3.9	27,668
		うち単独	1,264,580	7.7	604,718
		災害復旧事業費	2,559	0.0	9
		失業対策事業費	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-
		投資的経費計	2,146,281	13.1	640,724
		うち人件費	19,910	0.1	6,006
		普通建設事業費	2,143,722	13.1	640,715
		うち補助	632,299	3.9	27,668
		うち単独	1,264,580	7.7	604,718
		災害復旧事業費	2,559	0.0	9
		失業対策事業費	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-
		投資的経費計	2,146,281	13.1	640,724
		うち人件費	19,910		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 山梨県甲州市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,508	16,677	831	782	38	21,144	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	17,246	16,415	831	782		21,144	実質赤字額

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	4,391	4,183	208	208	395	95	-	-	
2 診療所事業特別会計	45	45	0	0	20	17	4	-	
3 後期高齢者医療特別会計	336	334	2	2	88	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計	3,126	3,123	3	1	491	-	-	-	
5 居宅介護予防支援事業特別会計	9	8	1	1	-	-	-	-	
6 訪問看護事業特別会計	69	62	7	7	-	-	-	-	
7 老人保健特別会計	1	1	0	-	-	-	-	-	
8 水道事業会計	376	389	13	914	2	1,259	3	-	法適用企業
9 勝沼ぶどうの丘事業会計	849	825	24	229	-	-	-	-	法適用企業
10 勝沼病院事業会計	20	20	0	25	20	121	121	-	法適用企業
11 下水道事業特別会計	1,304	1,304	0	0	712	10,376	9,203	-	法非適用企業
12 簡易水道事業特別会計	469	465	4	1	147	2,531	1,597	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				1,388		14,399	10,928		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 東山梨行政事務組合	1,350	1,320	30	30	-	2,101	978	
2 東山梨環境衛生組合	268	258	10	10	-	-	-	
3 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	6,158	5,952	206	206	1,186	-	-	
4 山梨県市町村総合事務組合(電子化会計)	186	183	3	3	-	-	-	
5 山梨県市町村総合事務組合(交通災害会計)	80	80	0	0	3	-	-	
6 山梨県市町村総合事務組合(会館管理・研修会計)	118	116	2	2	6	-	-	
7 峡東地域広域水道企業団	803	704	99	1,719	-	2,939	-	
8 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	509	488	21	21	-	-	-	
9 山梨県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	88,780	88,290	490	490	-	-	-	
10 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	329	249	80	2	63	7		
11 釈迦堂遺跡博物館組合	47	43	4	4	-	-	-	
12 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	1	1	0	0	-	-	-	
計 一部事務組合等				2,487		5,103	985	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 甲州市土地開発公社	0	9	8	-	-	1,209	-	-	
2 まほろばの里ふるさと振興財団	4	34	50	2	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等			58	2	-	1,209	-	-	

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	2,132,845	2,112,946	2,091,507	24.4	将来負担額	20,414,631	20,920,096	21,144,443	246.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	1,530,937	1,437,269	1,337,353	15.6
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	11,689,090	11,252,340	10,928,045	127.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	755,774	667,642	698,032	8.1	公営企業債等繰入見込額	1,099,927	1,064,198	985,265	11.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	116,647	116,436	89,905	1.0	組合等負担等見込額	3,554,806	3,529,798	3,484,123	40.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	84,225	103,785	118,781	1.4	退職手当負担見込額	17,668	9,286	3,371	0.0
一時借入金の利子	521	171	387	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 3,090,012	3,000,980	2,998,612		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 38,307,059	38,212,987	37,882,600	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能基金	1,880,142	2,499,452	3,089,700	36.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	2,696,505	2,709,064	2,677,730	31.2
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入見込額	20,075,250	20,821,281	21,435,290	250.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 24,651,897	26,029,797	27,202,720	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	161.8	137.6	124.5	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	84,225	103,785	118,781	1.4	実質赤字比率	-	13.30	20.00	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	18.30	30.00	
特定財源の額	(B) 191,949	194,263	182,597		実質公債費比率	14.3	25.0	35.0	
標準財政規模	(C) 10,030,401	10,442,097	10,208,145		将来負担比率	124.5	350.0		
算入公債費等の額	(D) 1,595,794	1,588,064	1,636,124						
実質公債費比率	(C)-(D)	8,434,607	8,854,033	8,572,021					
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(単年度)	15.4	13.8	13.8					
(3ヵ年平均)	16.6	15.3	14.3						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県甲州市

人口	34,876	人(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	284.01	km ²	達	結	算	赤	字	比	率
歳入	17,246,425	千円	費	公	債	費	比	率	14.3 %
歳出	16,415,170	千円	将	来	負	担	比	率	124.5 %
実収支	782,140	千円	市	町	村	類	型	H19	- 0
標準財政規模	10,208,145	千円	(年	度	毎)	H22	- 0
地方債現在高	21,144,443	千円						H23	- 0

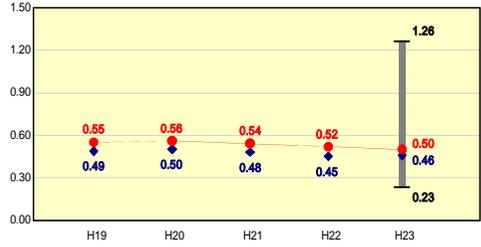


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.50]**

類似団体内順位 21/62 全国平均 0.51 山梨県平均 0.56

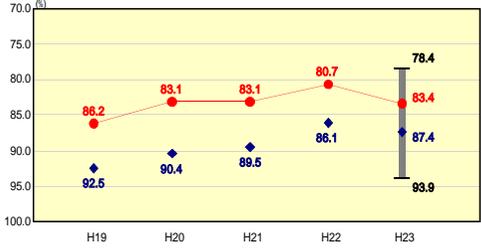


財政力指数の分析値
類似団体の平均値を若干上回る0.50であり、前年度から0.02ポイント下がった。主産業である農業所得は伸び悩んでおり、また、長引く景気の低迷による個人及び法人市民税の減収、地価評価の下落、償却資産の減少による固定資産税の減収などが要因として挙げられる。類似団体平均は上回っているものの、平成20年度から3年連続して0.02ずつ低下にあるため、今後とも更に歳出の徹底した見直しと市税徴収率向上に努め、財政の健全化を推進する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[83.4%]**

類似団体内順位 5/62 全国平均 90.3 山梨県平均 83.7

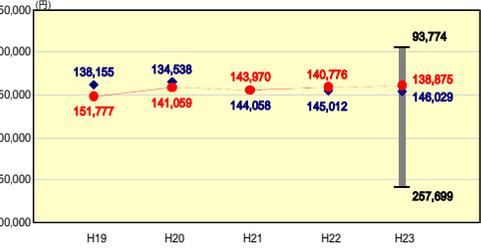


経常収支比率の分析値
類似団体の平均値を下回る83.4であったが、前年度から2.7ポイント上がった。臨時財政対策債の減少したこと、また、介護保険特別会計への繰入金や生活保護扶助費の増加による経常経費の増大が要因として挙げられる。今後も徹底した事務事業の見直しを進め、合併効果による経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[138,875円]**

類似団体内順位 29/62 全国平均 119,477 山梨県平均 125,965

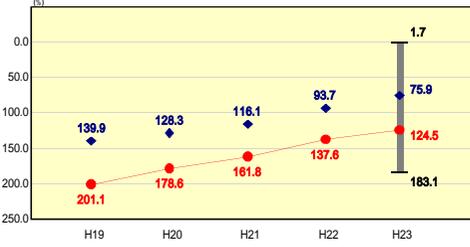


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
類似団体の平均値を下回る138,875円であり、前年度からは1,901円減少した。物件費は増加しているものの、集中改革プランによる職員数の削減を進めたことに加え、退職者の減少に伴う退職手当特別負担金が減少したことなどにより、人件費が減少したことが要因として挙げられる。引き続き人件費の抑制と事務経費の見直しによる物件費の縮減を図ることにより、行政事務経費全体の縮減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 **[124.5%]**

類似団体内順位 50/62 全国平均 69.2 山梨県平均 66.7

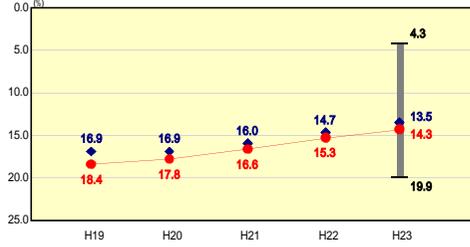


将来負担比率の分析値
将来負担について、一般会計地方債現在高は大型の事業の実施や臨時財政対策債の影響もあり増加しているものの、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額などは減少している。また、有利な起債を活用することにより、交付税措置として算入される基準財政需要額算入見込額の増加や充当可能基金の増加により、前年度から13.1ポイント改善されたが、依然として類似団体平均や全国平均を大きく上回る124.5である。公債費負担適正化計画により地方債の借入抑制を行っていること、集中改革プランにより職員数を減少したこと、積極的な基金への積立を行っていることなどにより、現在の財政運営を維持することによって、比率は減少する見込である。財政調整基金の積み増しなど更なる財政健全化を進めることによって、類似団体平均に比

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.3%]**

類似団体内順位 38/62 全国平均 9.9 山梨県平均 12.8

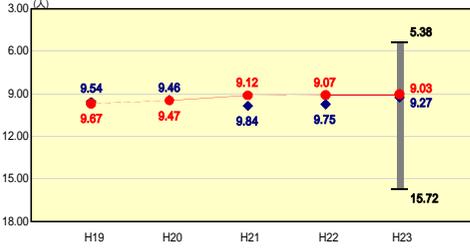


実質公債費比率の分析値
前年度から1.0ポイント改善され14.3%となったが、依然類似団体平均値を上回る高い数値である。公債費負担適正化計画を着実に実行し、建設事業の実施にあたっては、緊急性・必要性を十分に検討し判断したうえで、事業の選択実施に努めてきたことから、市債発行が抑制され比率は減少となった。引き続き、建設事業の選択実施を継続させることによって、類似団体平均に近づく比率となるよう、公債費負担の適正化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.03人]**

類似団体内順位 28/62 全国平均 7.17 山梨県平均 7.74

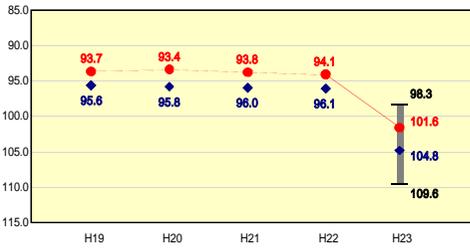


人口千人当たり職員数の分析値
類似団体の平均値を下回る9.03人であり、前年度から0.04ポイント下がった。人口が減少するなかで、退職者不補充や早期退職者勧奨制度の活用など、定員適正に努めたことにより減少している。なお集中改革プランでは、平成23年4月1日までに51人を減員することとしてきたが、計画を上回るペースで職員削減が進んだことから、既に計画は達成されている。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[101.6]**

類似団体内順位 8/62 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析値
前年度から7.5ポイント上がったが、これは基準となる国家公務員の給与が2年間の限定的に減額されたことによるもので、この措置がないとした場合の参考値は93.8であり、0.3ポイント下がっている。類似団体平均、全国平均をも下回る値で推移していることから、現在の水準を維持し、職員給与が市の財政を逼迫させることのないよう、なお一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

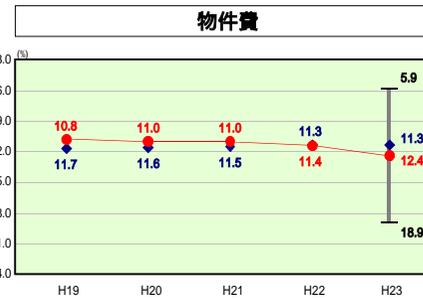
平成23年度

山梨県甲州市

経常収支比率の分析

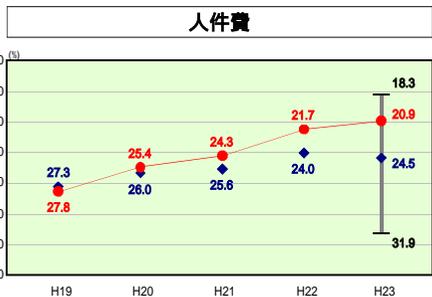
人口	34,876	人(H24.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	264.01	k m ²	実収支赤字比率	-	%
入総額	17,246,425	千円	公債費比率	14.3	%
出総額	16,415,170	千円	実収支赤字比率	124.5	%
実収支	782,140	千円	市町村類型	H19	-0
標準財政規模	10,208,145	千円	(年度)	H22	-0
地方債現在高	21,144,443	千円		H20	-0
				H21	-0
				H22	-0
				H23	-0

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



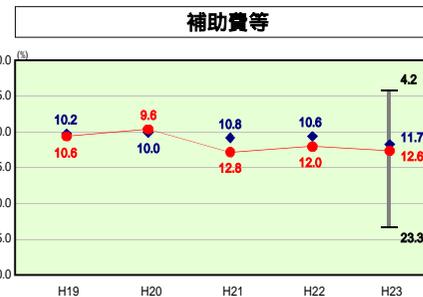
物件費の分析欄

類似団体の平均値を上回る12.4で、前年度から1.0ポイント増加している。電算システムの再リースなどの減少要因もあったものの、学校備品購入費の増加や各種委託料の増加などにより、2年連続で類似団体平均を上回る結果となった。次年度において新たな電算システムを構築することなどから物件費は増加の見込であるが、事務経費の見直しによる縮減を図り、行政事務費全体の縮減に努めていく。



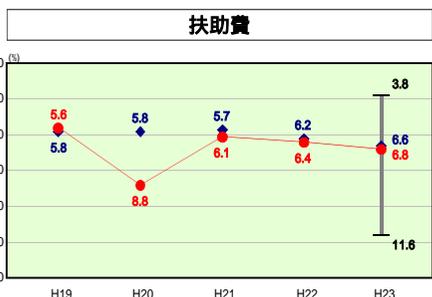
人件費の分析欄

類似団体の平均値を下回る20.9であり、前年度から0.8ポイント減少した。退職者数が減少したことに伴い、退職手当特別負担金が減少したこと、期末勤続手当の減少などが要因として挙げられる。今後も継続して定員適正化に努め人件費の縮減に努める。



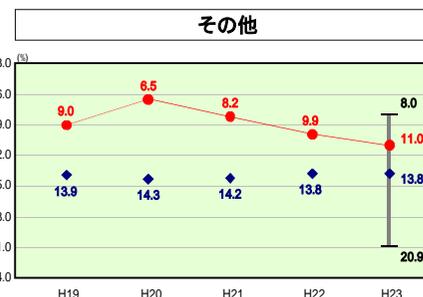
補助費等の分析欄

類似団体の平均値を上回る12.6であり、前年度から0.6ポイント増加した。議員共済負担金などの増加が要因として挙げられる。今後は、各種補助金や負担金などの必要性や効果を検討し、縮減に努める。



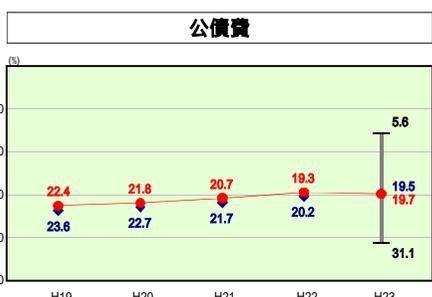
扶助費の分析欄

類似団体の平均値を上回る6.8であり、前年度から0.4ポイント増加している。長引く景気の低迷による生活保護扶助費の増加や子ども手当の増加が要因として挙げられる。今後も不安定な社会情勢による生活困窮者の増加や高齢化が進むことにより扶助費の増加が見込まれる。



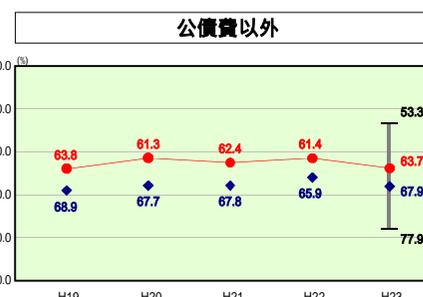
その他の分析欄

類似団体の平均値を下回る11.0であり、前年度から1.1ポイント増加している。国民健康保険会計、介護保険会計、下水道会計への繰出金の増加が主な要因として挙げられる。今後も繰出金や、施設老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれる。



公債費の分析欄

類似団体の平均を上回る19.7であり、前年度から0.4ポイント増加している。公債費充当一般財源等額は減少していることから、一般財源扱いであった経済対策等に伴う各種臨時交付金の終了などにより経常一般財源総額の減少による比率の上昇が要因として挙げられる。今後は、公債費充当財源である公債費元利補給金の減少が見込まれるため、経常収支比率の増加が見込まれる。



公債費以外の分析欄

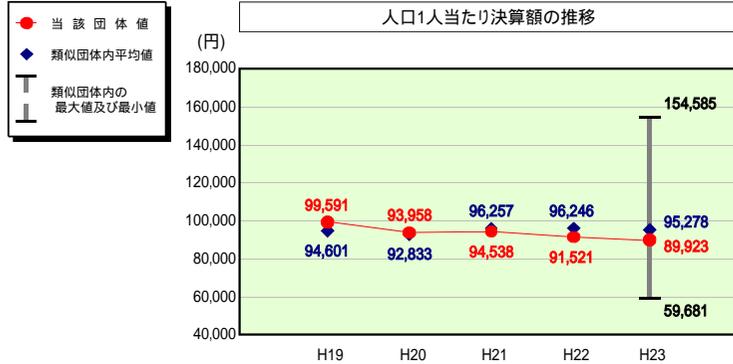
類似団体の平均値を下回る63.7であり、人件費は減少したものの、扶助費、物件費、繰出金などの増加などの要因により、前年度から2.3ポイント増加した。今後も徹底した事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県甲州市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



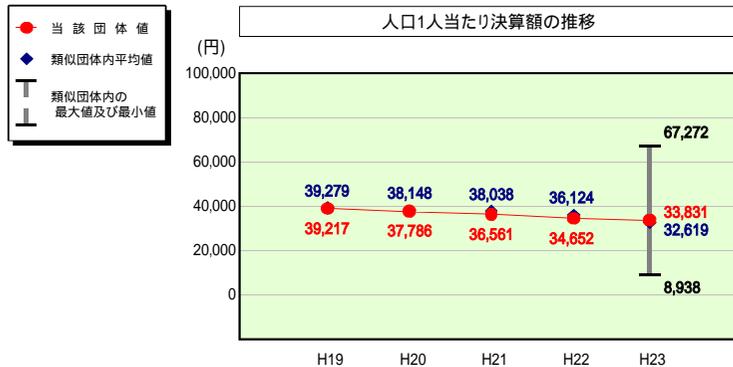
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,507,422	71,895	84,551	15.0
賃金(物件費)	358,110	10,268	6,401	60.4
一部事務組合負担金(補助費等)	425,805	12,209	8,091	50.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,218	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,815	2,346	3,516	33.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,910	571	1,649	65.4
退職金	256,912	7,366	10,148	27.4
合計	3,136,150	89,923	95,278	5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.03	9.27	0.24
ラスパイレス指数	101.6	104.8	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

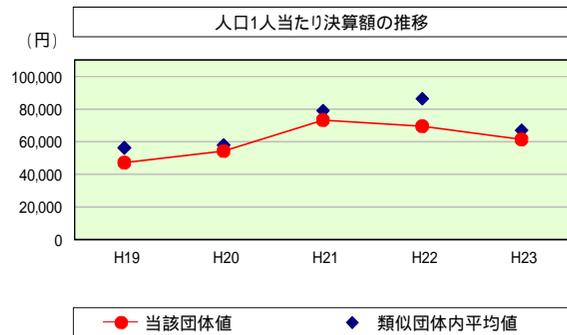


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,091,507	59,970	62,533	4.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	698,032	20,015	18,364	9.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	89,905	2,578	4,570	43.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	118,781	3,406	2,681	27.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	387	11	9	22.2
特定財源の額	182,597	5,236	3,959	32.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,636,124	46,913	51,583	9.1
合計	1,179,891	33,831	32,619	3.7

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

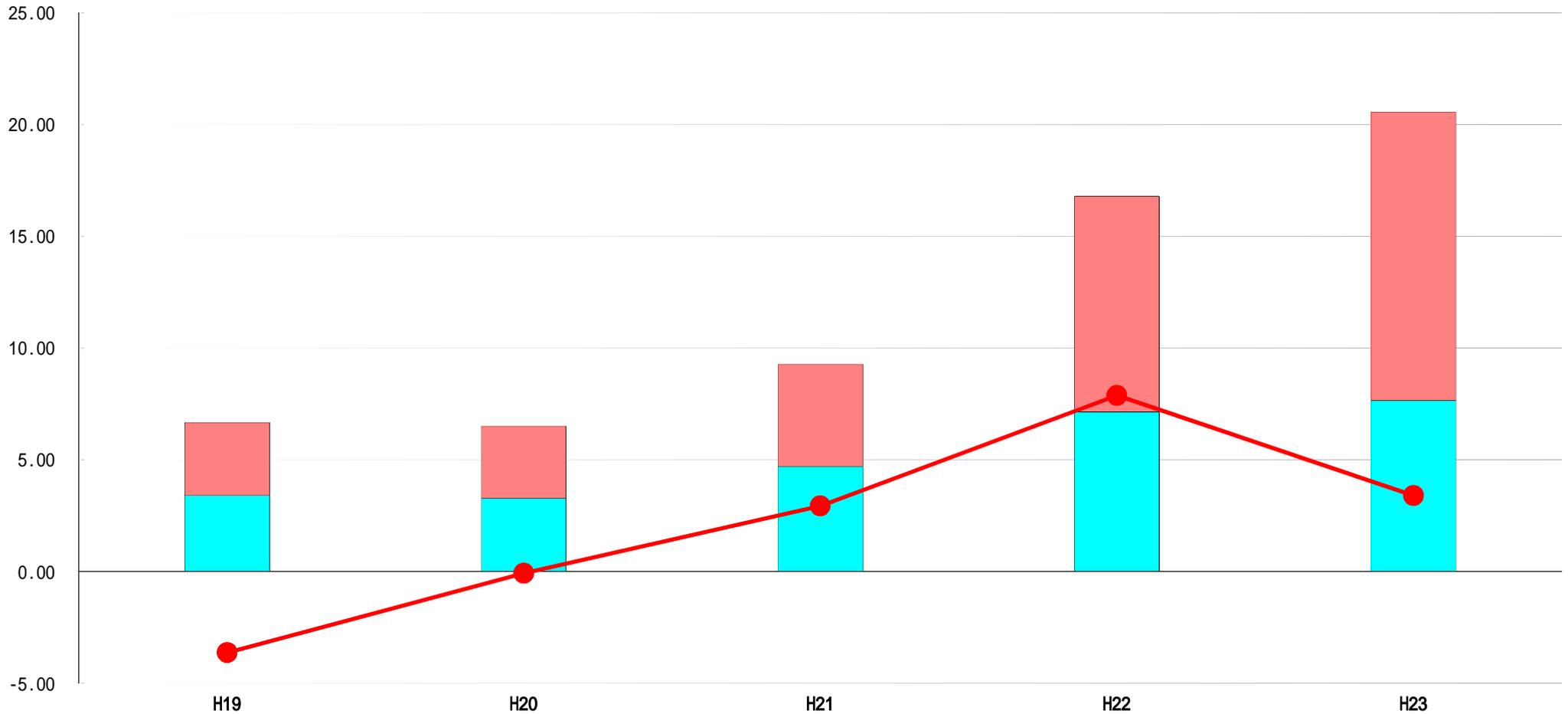
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,715,422	47,144	13.9	56,233	13.8	0.1
うち単独分	765,112	21,027	38.5	32,240	8.6	29.9
H20	1,953,523	54,262	15.1	57,848	2.9	12.2
うち単独分	1,350,497	37,512	78.4	33,469	3.8	74.6
H21	2,606,125	73,167	34.8	79,008	36.6	1.8
うち単独分	1,745,141	48,995	30.6	46,014	37.5	6.9
H22	2,440,812	69,404	5.1	86,381	9.3	14.4
うち単独分	1,613,596	45,883	6.4	41,242	10.4	4.0
H23	2,143,722	61,467	11.4	67,088	22.3	10.9
うち単独分	1,264,580	36,259	21.0	37,146	9.9	11.1
過去5年間平均	2,171,921	61,089	3.9	69,312	2.5	1.4
うち単独分	1,347,785	37,935	8.6	38,022	2.5	6.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

山梨県甲州市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		3.26	3.23	4.55	9.63	12.90
 実質収支額		3.41	3.27	4.71	7.15	7.66
 実質単年度収支		3.62	0.07	2.94	7.88	3.40

分析欄

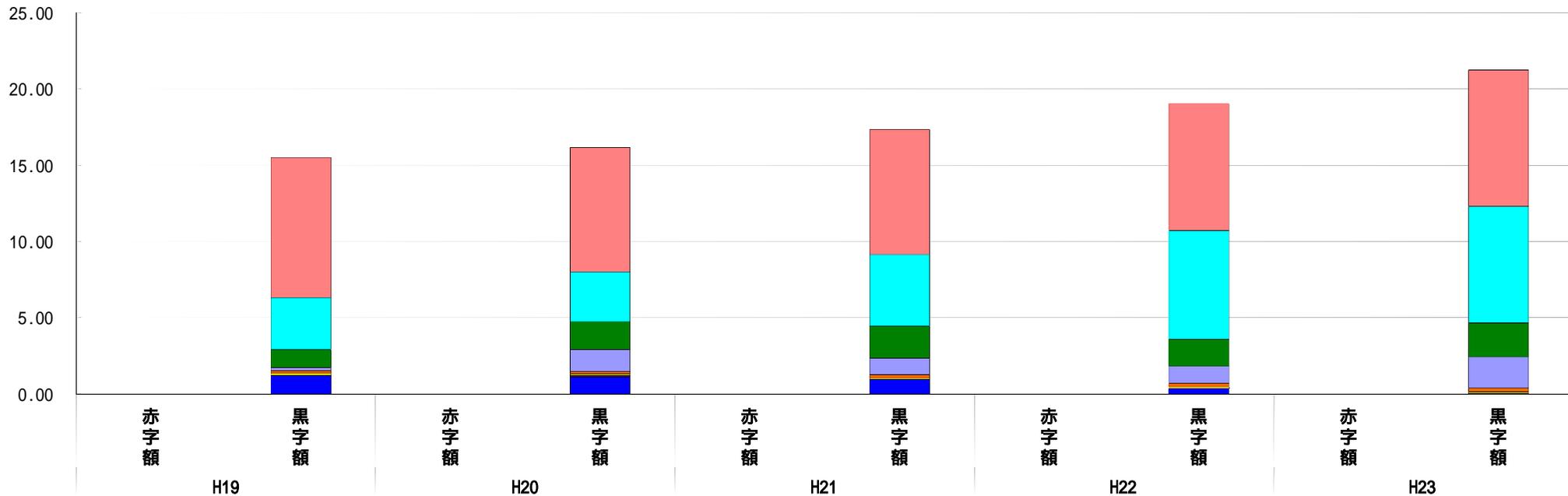
実質収支は、大幅にプラスとなった前年度より0.51ポイント増加、財政調整基金は、取り崩さずに積立ができたため前年度より3.27ポイント増加した。また、実質単年度収支についても、前年度より4.48ポイント減少したものの、財政調整基金に積立を行ったことなどにより、黒字を維持している。財政調整基金については、積立ができていないものの、依然として基金残高は少ない状況には変わりがなく、今後も更なる基金残高の増加を目指して、一層の歳出削減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

山梨県甲州市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		9.20	8.17	8.19	8.30	8.95
一般会計		3.41	3.27	4.71	7.15	7.66
勝沼ぶどうの丘事業会計		1.18	1.83	2.11	1.77	2.24
国民健康保険事業特別会計		0.20	1.42	1.07	1.13	2.04
勝沼病院事業会計		0.18	0.17	0.22	0.23	0.25
訪問看護事業特別会計		0.13	0.10	0.07	0.09	0.07
後期高齢者医療特別会計		-	0.08	0.00	0.01	0.02
居宅介護予防支援事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.20	1.12	0.96	0.35	0.02

分析欄

連結実質赤字比率に係る黒字額は前年度より増加している。一般会計、国民健康保険事業特別会計及び水道事業会計のプラスが要因であり、今後も黒字を維持させるよう各事業会計において更なる収入確保策を図り、なお一層の歳出抑制に努める。

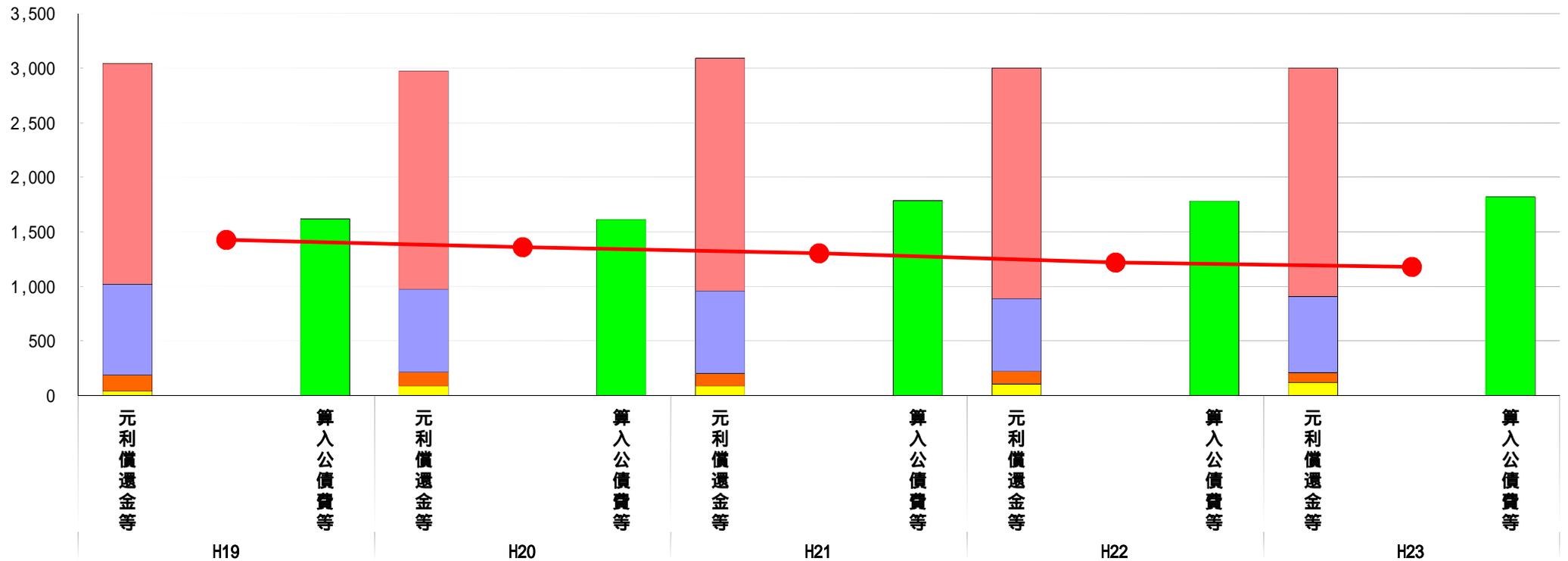
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山梨県甲州市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,023	2,002	2,133	2,113	2,092
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		832	759	756	668	698
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		150	127	117	116	90
	債務負担行為に基づく支出額		38	86	84	104	119
	一時借入金の利子		1	1	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,618	1,615	1,787	1,781	1,820
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,426	1,360	1,304	1,220	1,179

分析欄

実質公債費比率の算定で、分子のもっとも高い割合を占める元利償還金については、公債費負担適正化計画を着実に実行し、建設事業の実施にあたっては、緊急性、必要性を十分に検討したうえで、事業の実施に努めてきたことから、減少傾向にあるが、今後は計画されている大型事業の実施などにより元利償還金の増加が見込まれる。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

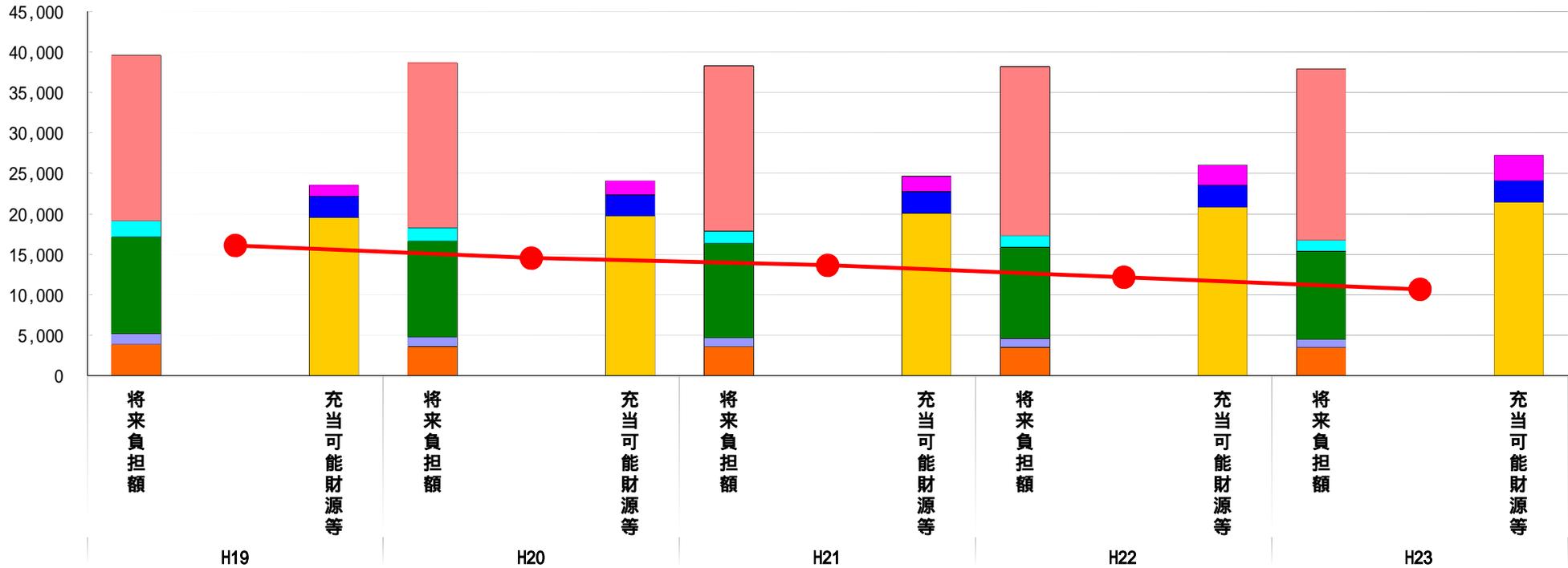
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山梨県甲州市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,472	20,338	20,415	20,920	21,144
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,954	1,592	1,531	1,437	1,337
	公営企業債等繰入見込額		11,993	11,934	11,689	11,252	10,928
	組合等負担等見込額		1,292	1,158	1,100	1,064	985
	退職手当負担見込額		3,835	3,588	3,555	3,530	3,484
	設立法人等の負債額等負担見込額		41	28	18	9	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,313	1,737	1,880	2,499	3,090
	充当可能特定歳入		2,623	2,634	2,697	2,709	2,678
	基準財政需要額算入見込額		19,551	19,716	20,075	20,821	21,435
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,100	14,551	13,655	12,183	10,680

分析欄

将来負担比率の分子に算入される一般会計等に係る地方債現在高は、大型の事業の実施などにより増加しているものの、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額などは減少している。また、有利な地方債を活用することにより、交付税措置として算入される基準財政需要額算入見込額の増加や充当可能基金の増加などにより充当可能財源等の増加が見込まれ、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。